

# 創業事業計画書

## 1. 申請者

ふりがな 代表者氏名		生年月日 (年齢)	年 月 日 ( 歳)
連絡先 住所等	〒 ー		
	TEL	ー	ー
	FAX	ー	ー
	E-mail		
職 歴	年 月 ~ 年 月		
	年 月 ~ 年 月		
経営者歴	有 ( 年 月 ~ 年 月 : ) ・ 無		

## 2. 実施形態

開業・法人設立 日 (予定日)	令和 年 月 日 ※ 補助対象期間内に開業又は法人設立を行うこと		
ふりがな 法人名(屋号)			
事業実施地 (予定地)	〒 ー		
事業形態	事業形態 (主たる業種) ※日本標準産業分類に掲げる中分類を記載		
	細分類名		コード (4桁)
役員・ 従業員数 (創業時予定数)	合 計	名	①役員 : 名 (法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名)
			②従業員 (雇用保険対象者) 名
			③その他 (パート・アルバイトなど) 名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称 :  取得見込み時期 :		

### 3. 事業内容

(1) 本事業の動機及び将来の展望				
(2) 事業の具体的な内容				
(3) 本事業のセールスポイント（知識、経験、人脈、熱意、オリジナリティ等）				
(4) 資金計画と調達計画（当該年度：準備～補助対象期間の終了まで）				
必要な資金		金額	調達方法	金額
設備資金		千円 千円 千円 千円 千円	自己資金	千円
	設備資金の合計	千円	※予定も含む 借入（融資）額  【金融機関名】  【申込状況】  【採択状況】	千円  済 ・ 未 決定・否決・審査中
		千円 千円 千円 千円 千円	その他 ( ) ( ) ( )	千円 千円 千円
運転資金	運転資金の合計	千円		
合計		千円	合計	千円

(5) 事業スケジュール			
実施時期	事業計画の具体的な実施内容（進捗予定）や必要な知識・技能習得など		
1年目			
2年目			
3年目			
(6) 売上・利益等の計画			
	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(a)売上高	千円	千円	千円
(b)売上原価 (材料・仕入)	千円	千円	千円
(c)必要経費	千円	千円	千円
内訳：人件費	千円	千円	千円
内訳：家賃	千円	千円	千円
内訳：支払利息	千円	千円	千円
内訳：その他	千円	千円	千円
(d)営業利益 (a-b-c)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
特筆すべき 積算根拠 (売上高) (売上原価) (必要経費) 等			

4. 経費明細表

	事業経費項目	補助対象 経費	補助金 交付申請額	積算内訳・説明
イ 創業費	①開業又は法人設立に伴う申請書類作成等に係る経費		/	
	②事業所の開設に伴う外装工事又は内装工事費			
	③設備（新規創業のために直接必要とする機械装置、工具、器具、備品等）に係る購入費又は申請年度の3月31日までに係るリース料若しくはレンタル料			
	④広告宣伝費及びマーケティング調査費			
	①－④ 合計額			※千円未満切捨
ロ 家賃	⑤事業所借入費 (交付決定日の翌月から当該年度の3月31日まで)		※千円未満切捨	

備考

- 1 補助対象経費については、その根拠となる見積書等の写しを添付すること。
- 2 この様式は、必要に応じ所要の調整をして使用してください。
- 3 申請年度の3月31日までに生じる経費のみを記入してください。
- 4 補助対象経費から消費税及び地方消費税相当額、振込手数料は除くこと。
- 5 補助金の交付決定を受ける前に物品等を購入したり、工事等に着手したりした場合、その経費については補助金を受けることができません。
- 6 事業を営む上で、直接必要と認められないものは、補助対象経費から除外します。
- 7 補助金交付申請額は補助対象経費の2分の1で「i 創業費」「ii 家賃」でそれぞれ算出し、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切捨ててください。

以下は小郡市商工会記入

上記の策定支援を行った事業計画は、適切であることを確認しました。

令和 年 月 日

認定支援機関

所在地

名称

代表者

Ⓔ